

平成22年度における大竹市の決算状況

1 収入及び支出の状況

平成22年度の一般会計並びに特別会計の決算における収入・支出は、第1表、第2表のとおりです。

一般会計における歳入総額は、145億6,349万5,511円（対前年度比3.8%増）、歳出総額は、144億4,585万8,301円（同比3.5%増）となり、歳入・歳出決算額とも前年度を上回りました。

形式収支は、1億1,763万7,210円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億967万100円を差し引いた残額、すなわち実質収支は、796万7,110円となりました。

（1）歳入の状況

財源の根幹となる市税は、法人市民税が約1億8,548万円増加したものの、個人市民税が約1億5,095万円、固定資産税が約1億1,302万円減少し、市税全体では約7,339万円（対前年度比1.2%）の減となりました。また、地方交付税は4億906万円（同比57.5%）増加したものの、国庫支出金が約6億3,985万円（同比22.1%）の減となりました。

臨時財政対策債の発行や自然公園整備事業や大竹小学校改築事業、地域情報通信基盤整備事業などの投資的事業の財源として地方債を発行したことにより、市債が10億6,858万円（同比93.4%）の増加となりました。

（2）歳出の状況

歳出は、まちづくりの基本姿勢「三つの大切「市民を大切に」「大竹っ子を大切に」「先人の蓄積を大切に」のもと第四次大竹市総合計画の実施計画で掲げる3つの重点施策

- ・「みんなのまち」への市民自治づくり
- ・子育て・子育てのための環境づくり
- ・産業振興による魅力ある都市づくり

を基軸とし、将来を見据えた事業に取り組みました。

①「みんなのまち」への市民自治づくり

市内に住んでいる人だけでなく、市内に働く人、買物をする人、通学をする人など、大竹市に関わるすべての「市民」の皆さんが、様々な形で市政に関わり、「サービスの担い手」となることが、市民生活の向上や活力につながるという視点に立って事業を行いました。

具体的には、今後10年間のまちづくりの基本構想と5年間に進めていく主な施策の方向性を示した前期基本計画を策定した**第5次総合計画策定事業**（事業費1,009万円）、地域公共交通活性化協議会が幹線バス及び三ツ石地区乗合タクシーの実証運行を行った**地域公共交通整備事業**（事業費1,139万円）などにより市民生活の充実を図りました。

②子育て・子育てのための環境づくり

これからの大竹の「まち」をつくっていく「人」が集う魅力ある「まち」であるために、次世代を担う子どもたちが安心して健やかに育ち、育てることができるような仕組み・環境づくりを進めました。

具体的には、安心して子どもを育てる環境づくりとして、**大竹小学校改築事業**（事業費7億7,106万円）、大竹小学校敷地内に建設した**ひかり児童クラブ建設事業**（事業費1億929万円）、基本設計を行った**小方小学校・小方中学校移転改築事業**（事業費596万円）や、平成25年度中学校給食実施のための**給食センター建設事業**（事業費811万円）、さかえ保育所敷地内に建設した**子育て支援センター建設事業**（事業費2,712万円）、また、保健・医療面での環境づくりとしては、**乳幼児等医療助成事業**（事業費4,186万円）などにより充実を図りました。

③産業振興による魅力ある都市づくり

大竹市の持つ産業基盤や高度な技術力など、それぞれの時代のなかで先人たちが築いてきた「財産」を活かし、商工業をはじめとする産業の振興に取り組みました。

具体的な事業として、企業活動の活性化促進や地場産業の育成を図るため**工場設置等奨励事業**（事業費1億8,976万円）や**中小企業経営安定支援事業**（事業費1億6,733万円）を行いました。

また、**漁港**（事業費990万円）や**港湾**（事業費3,769万円）の整備に取り組みました。

この3つの重点施策のほか、福祉・保健予防の取り組みや安心・安全のための取り組み、生活環境向上の取り組みを行いました。

④「駐留米軍等再編交付金事業」について

在日米軍の再編により負担が増える大竹市に対して平成19年度から平成30年度まで12年間交付される予定の「再編交付金」により、平成22年度は大竹小学校改築事業（事業費7億7,106万円）、小方小学校・小方中学校等移転改築事業（事業費596万円）、学校給食センター建設事業（事業費811万円）、教育環境充実基金造成事業（事業費5,000万円）、健やか安心基金造成事業（事業費1億5,200万円）、高度情報化基金造成事業（事業費3,000万円）及び青木線道路改良事業（事業費2,060万円）

を行いました。

⑤「緊急経済対策の取り組み」について

国民の「安心と活力」を実現するために、地方の景気対策や生活者の安心実現を目的として創設された「きめ細かな交付金」「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」「地域活性化・公共投資臨時交付金」や、「広島県緊急雇用対策基金事業補助金」により、総合市民会館や保育所など公共施設の耐震診断や地域情報通信基盤整備事業、道路改良事業など総額で8億4,765万円の事業を行いました。

※ 事業費は普通建設事業費（事務費等を含む）ベースで算定し、整数未満を端数処理しています。